

これからの中国を考える

事態はあまりにも流動的だが いずれ走資派批判も薄れる？

中国問題のむずかしさ

二年半ぐらい前に私は本誌で、周恩来をめぐるいくつかの問題について述べたことがある。

そのとき私は、ある意味で周恩来こそ一貫した潜在的な毛沢東批判者である、と言及し、一種の葛藤状態にある毛周関係について触れ、ことによると毛沢東よりも周恩来が先に死ぬことのほうが中国にとって困った事態を招くのではないだろうかと思し上げた。

ところが、今年の一月、揺れ動く

毛沢東政治というものを常に修正・調整してきた周恩来総理は永遠の眠りについたわけだが、実は、このとき私は、周の死によっても当面ドラステックな変化はないだろうと考えていた。つまり、今後毛沢東の死によって非常に大きな転換期を迎えなければならぬ中国としては、毛沢東の死、という状況までは少なくとも「政治的な凝集力」が作用するだろうし、いわば天寿を全うしようとする父親の前ではみにくい遺産争いなどをしたくないのではないかと予測

していたからだ。

ところが、その後の事態は非常に流動している。つまり、私のかつての観測は正しかったけれども、今回は予想だにできなかったというわけである。私自身にとっても初めての経験だが、それほど中国問題というものには不可測性の要因が多く働いていると考えを新たにしました。

人間ドラマの中の政治

確かに、いわば表向きの中国だけをなで回して、あるいは単純に図式



なか じま みね お
中 嶋 嶺 雄

東京外国語大学助教授

化して、中国がたとえば安定的な社会になったかのように考えるのは誤りである。これは、数年前に日本の多くの新聞が犯したような誤りでもある。だからこそ、中国報道についての偏向等が指摘されたわけだ。
それはともかく、たとえば林彪事件のような衝撃的なものが起こると、リアルな視点と視覚を提供された日本人はどうしてもそれを心情的にみても、傾向にある。
しかし今回の状況をみても、やはり現在の中国の政治情勢というものが非常に不安定であるという認識の

上に立ち、その分析をしておく必要があるのではないか。さらに中国の政治が毛沢東とか周恩来という非常に大きな個性を中心に展開されているという点も見逃せない。というのは、中国共産党の内部に深刻な「権力闘争」が存在しており、そこにある種の間ドラマがあり、その中で今日の中国の政治が行なわれているからである。

だが同時に、そういう見方とは別に、今日の中国が置かれている客観的な条件というものを広く社会的・歴史的な文脈の中で分析してみることもまた必要である。

この二つの見方から、次に具体的な中国問題を考えてみよう。

走資派批判の背景には

まず、走資派（資本主義の道を歩む人たち）批判という問題がいま中国で起こっている。文化大革命当時走資派という言葉は一般的ではなく、権力の中の実権派というような説明がなされていたわけだが、最近では新しいレッテルによって問題がクローズアップされてきている。

しかも非常に注目すべきことは、走資派批判の焦点が鄧小平に向けら

れていることである。北京大学、清華大学などの壁新聞、あるいは「人民日報」においても鄧小平が話した言葉を引用して明らかに彼を批判している。

では、いったい鄧小平は再び失脚するのだろうか。最近の論調では失脚説が目立っているが、私はもっと事態を冷静に考えてみる必要があると思う。

というのは、毛沢東の側近グループである文革派あるいは上海グループ——江青夫人、姚文元、張春橋など——が現在、力を持っているのならば、なぜこれほど急激に鄧小平批判をする必要があるのかという疑問があるからだ。

比較が適切ではないかもしれないが、かつて日本において大学紛争が続出し、キャンパスが非常に荒れたことがある。当時の全共闘派の壁新聞をたとえば「朝日新聞」とか「朝日ジャーナル」が取り上げていたわけだが、それをもって日本の状態のすべてであるといったら、大きな間違いであろう。むしろ、社会の実態は、もっと違うところに大きな流れがあったのではなからうか。

同じようなことが中国についてもいえるわけだ。新聞というものは常

に日々のトピックスを追うため、たとさらにそれを拡大してしまうくらいがある。特に革命国家においては、先鋭的なことを主張する人たちのほうがプロパガンダ（宣伝）の手段として新聞などのマス・メディアを握っている。そういう状況下での走資派批判であるという点を忘れてはならないと思う。

事態は結局落ち着くか

とすれば、今回の批判は、かなり追い詰められている文革派の「防衛的な攻撃」とも考えられる。もちろんそこには文化大革命以来の中国内部に潜在していた政治的な葛藤が周恩来という重要な調停者を失ったあとで一挙に吹き出したという状況もある。

しかしそれよりも、鄧小平グループが昨年あたりから政治の実権を再び握りはじめたことに対する文革派の危機意識があったのではないかとみるほうが自然であろう。

周恩来が亡くなったあとと盛大な葬儀が営まれたわけだが、そのときに弔辞を読んだのが鄧小平であったということは、ただ単に彼が國務院の中で筆頭副総理になったということ

よりも、文革派に大きな衝撃を与えたと考えられる。

中国人というのは革命国家になっても指導者の序列を非常に重んずるわけで、文革派にしてみれば、毛沢東が天寿を全うしたあとの大葬儀でも鄧小平が弔辞を読むのではないかという危機感があると思う。

しかし、いまは批判されている鄧小平だが、脱文革の潮流に乗って彼が復活・台頭してきたという中国の客観的な情勢も無視できない。

したがって、少し長い目でみれば、これほど激しい走資派批判の嵐もやがて静まり、事態は結局、落ち着くべきところへおさまっていくだろう。つまり、それはいわば水の流れる方向——中国が必要としている、あるいは新しく中国に生まれた社会的要請に基づくもの——でもある。

集団的指導体制の存在

つまり、派閥闘争のようなものがこれ以上進むことはなく、スムーズに毛首席亡きあとの中国に移っていくのではないかと考えられる。

また、中国にはすでにトロイカ型の集団的なりーダーシップが存在しているのではないかと思う。それは

①文革・急進派（主として党の官僚）、
 ②実務・穩健派（周に代表される行政官僚中心）、
 ③新旧の実権派（鄧小平に代表される旧実権派と、張春橋、姚文元に代表される新実権派）である。

かつて周恩来とコンビを組んでいた鄧小平は一九六六年の文化大革命で毛沢東に罵倒され、周はたくみに毛沢東の側についてしまった。したがって、両者の関係は複雑であったわけだが、ともかくこれらの人々がコンビを組み、周亡きあとの中国の中で一つの大きな潮流として進もうとしていた。

ところが、そこへ前述のように文革派が必死になって巻直しを図ったわけである。

国务院の中の重要人物

ところで、今日の中国にとって国家的な要請は何かといえば、工業体系の備わった経済強国の建設であろう。そのためにも五カ年計画を順調に遂行させ、きたるべき二一世紀には名実ともに世界の強国になるようにしなければならぬ。この問題に一番熱心だったのは周恩来であったが、彼のほかにも国务院の中に人物がいる。

たとえば、日本でいえば経済企画庁長官や建設大臣にあたる役職にいる谷牧（国家基本建設委员会主任）など余秋里（国家計画委员会主任）などである。彼らは政治的には目立って

いないものの、国家の近代化推進という面では重要な役割を果たしている。つまり、長期的にみれば、この人たちの考え方もいざ出でくるのではないかと論理的には考えられるわけだ。

中ソ対立（民族間対立、国家間対立、党間対立、政府間対立という四つのレベルで考えることができるが、詳しいことは省略する）がある日突然緩和されるならば別だが、後述するようにその可能性が少ないとすれば、中国は当然西側諸国との交流を通して工業化を進めなければならぬ。

事実、中国の今日の貿易構造において西側諸国のウエイトは八五%を占めており、ソ連との間は一〇%を

すでに切っている。もちろん貿易依存度はそう高くないが、政治指導者がどういう意図を持とうと、西側諸国との交流は、中国にとって客観的な要請なのである。

とすれば、再び中国が閉鎖的な国家になるとは考えられず、文化大革命のような状態は今後二度と起こらないのではないかと思う。

考えられぬ鄧小平失脚

では、先ほどの懸念であった鄧小平失脚ということについて考えてみたい。結論から先にいえば、鄧小平が総理になることはないにせよ、失脚することはないと私は思う。

劉少奇は国家主席の地位をあのよ

絶賛!!
 官官 官官
 長長 長長
 官官 官官
 事理事 事理事
 理理 理理
 長長 長長
 官官 官官
 事理事 事理事
 理理 理理
 長長 長長

中小企業主の実録

草雑ろ萌え



B6判 750円 送料 160円

中小企業主の体験記録として、中小企業主の今後を考えようとする企業主はもちろん若い世代の人々にも是非一読をおすすめしたい良書です。

日本情報センター調査部編
ストの功罪
 — その得たもの失ったもの —
 税制評論家・泉欣七郎著
 NHKテレビも採り上げた
夫の財産・妻の財産
 — 上手な貯め方・ふやし方 —

春開と、予想される急進を前に本書は、昨秋行われた公労協のスト権ストの実態と国民の声を広く収集し、このストによる損益計算を明らかにした。

新判 880円 880円
 送料 120円 160円

発行元 日本情報センター

◎102 東京都千代田区飯田橋4-7-11
 電話 東京 (03) 261-7514 (代)
 振替 東京 67854 番

うな形で剥奪され、林彪は國務院総理の地位を狙ったということが罪状の一つにされて失脚した。したがって、鄧小平がすんなりと総理になるとは私も思っていなかったが、彼ほどのしたたかな人物が、いわば「鬼門」でもある総理の地位を要求したとも考えられない。

華国鋒が総理代行になったのには驚いたが、これはトップ・リーダーを総理にすることがむずかしいため一番無難な人を選んだと考えるべきだろう。しかも彼は文革派で、毛沢東と同じ湖南省出身である。

華国鋒はいわば総理事務取扱いにすぎないのではないかと思う。だから必ずしもこの時点では文革派有利とはいえない。

仮に鄧小平が失脚したとなると、中国にとっては大きなマイナスである。つまり、國務院の筆頭副総理であり、フォード米大統領を招いた外交セレモニーでも大活躍し、周恩来の葬儀では弔辞まで読んだ彼を、一夜にして失脚させるなどは、中国の対外的な信用を失するだけであるからだ。

とはいえ、そういうリスクを冒してまで鄧小平を批判しなければならぬと矛盾がある。その責は

毛沢東が文化大革命によって、いわば合法的に決まっていたものを、私の感情あるいはわがままを通してくつがえしてしまったことにある。

林彪事件は必然的産物

だからこそ、つじつまの合わない形で林彪事件は起こらざるを得なかったわけだ。かつて党内では少数派であった毛沢東は党外の大衆を動員（紅衛兵運動）して権力を奪取したのだが、そのとき依然として力があったのは、文化大革命でも実績を上げた林彪であった。しかし一度情勢がおさまると武器を持つ人間ほど危険な者はないし、林彪はいろいろとポストも要求してきた。そこで、その切り返しの反毛クーデターとして起こったのが林彪事件であった。

私は昨年モンゴル側まで行って確かめてきたが、林彪や空軍の総参謀長までを乗せた飛行機がモンゴルに落ちたという証拠は皆無である。つまり、この事件は中国内政のもたらした必然的な産物だったのである。

実はこのようなことを一番よく知っていたのは、おそらく周恩来であっただろう。慧眼な彼はまた秘められた戦略（毛沢東思想の軌道修正）

を持っていた人物でもあった。もし毛沢東が先に亡くなっており、しかも周恩来が健康であつたら、非毛沢東化を図ることによって中国はもっと開かれたことであろう。この点、非常に悔しがっているのは、亡くなった周恩来かもしれない。と同時に私は、毛沢東の運の強さを感じないわけにはいかない。

私は昨年、文化大革命以来久しぶりに中国へ行ったが、日本で感じていたほど批林批孔運動は激しくなかったし、やがてそれは終息してしまつた。これと同じように水滸伝批判も消えてしまつたわけで、今回の走資派批判も立ち消えていくだろう。中国民衆には、その底流に「だれが批判されようが、それは自分たちの生活とは直接関係がない」という脱イデオロギーの考え方があつた。それは中国的な共同体の中で長く培われてきた政治に対する意識ともいえるだろう。このへんを見逃すことも中国問題を考える際に危険である。

ソ連側の「ある中国観」

と同時に、私ども日本人にとつてもっと大きな問題が実は横たわつて

いる。それは今後の中ソ関係がどうなるかということである。

国際政治の多極化といわれた時代から今日に至るまで「社会主義の分極化」という傾向が日本にとつても幸いしている面は否定できない。もしも中ソが一枚岩の団結を誇つて一つのイデオロギーをもって存在していたとすれば、日本の安全保障などを考えても困難な問題になるわけである。

実は私、今年の二月下旬、ソ連科アカデミーの学術情報研究所の招待（日本人の学者としては私が初めて）で二週間ほどモスクワに滞在していた。この研究所はスタッフだけでも何百人もいるというほど大規模な資料センターでもある。

ソ連はいま、日本の中国情報に大いに注目しているわけで、そういう関係で私を招いたのであろう。手前ミンになるが、私の書物はほとんど翻訳されていたぐらいである。

また、この科学アカデミーは大規模だけでなく、非常に権威のあるもので、学術情報研究所の副局長の出迎えを受けた私どもはモスクワ空港もフリーパスであつた。

滞在中に、ソ連外務省のカーピツァ極東第一部長（中ソ関係の専門家）

モスクワ大学教授。幹部会メンバーで、やがてグロムイコ外相のあとを継ぐともいわれていると通訳なしに三時間近く話し合った。

その席上、学者同士の気安さからか、次のようなことを彼から聞いたのである。それは「ある朝目が覚めたら中ソが一枚岩の団結を取り戻していたというようなことはあり得ない」ということである。

もちろん、毛沢東亡きあとの中国が、派閥間でのしり合うことをやめ、ソ連との敵対を明らかにするのはアメリカや日本を有利にするだけだと判断するかもしれない。事実、中国は昨年一二月、抑留中のソ連のヘリコプター乗員三名（当初中国側はスパイだとしていた）を釈放しているわけで、場合によればショックな外交政策を展開するかもしれない。

にもかかわらず、中ソが一枚岩になることははや夢なのであるといった状況である。それほど中ソ対立は根が深く、歴史的な産物になっている。考えてみれば、中ソ友好時代は一九五四年から一九五七年の前半までで、その蜜月は非常に短かった。外交レベルでの改善があっても、根本的には中ソ対立は解消しないだろ

うと思われる。

ソ連側は、毛沢東死後の中国では文革派がその後継体制を維持するだろうと判断している。それが最も合理的だと考えているからだろう。

中ソ対立と日本の外交

中ソ対立が基本的にはドラスチックなものをはらんでいるうちは、日本外交というものはかなり自主的なものにならなければならないまい。

つまり、アメリカのようにスーパースーパーパワーをもって自己の世界戦略を展開できるのとは違い、日本はアジアに位置し、中ソともに対峙しなければならぬ存在である。

しかもアメリカの場合は、フォード大統領が今後どうなるにせよ、ヨーロッパを舞台にしてのデタント外交、そしてアジアでは反覇権連合の側につくという二元外交を展開することも可能である。

そういうことができない日本は、当面の日中平和友好条約も含めて、中ソ関係については下手に軽率盲動しないほうが賢明だと思う。つまり中ソ対立を利用する可能性は日本になく、むしろ巻き込まれてしまう危険性がそこにあるわけだ。

たとえば中国をバックにして日本がソ連に対して北方領土返還を要求するようなことや、日本がソ連と提携してアジア集団安保構想に積極的に賛成するようなことは軽率盲動の類いである。

“中ソ軍事条約”の将来

中ソ関係が基本的に悪いと前述したが、当面問題になるのは一九八〇年に切れる中ソ友好同盟条約の推移である。とはいっても、この条約の条項には、一年前にどちらか一方の国がなんらかの通告をしない限り自動延長されるということがうたわれている。

とすると、一枚岩のシンボルとして日本軍国主義の復活、それと同盟するアメリカ帝国主義の社会主義ないし共産主義への侵略に対して、中ソはこの軍事条約を一九五〇年に組んだわけだが、両国は一九七九年の春までに延長するかどうかの選択をしなければならぬ。

カーピツァ部長にこのへんを聞いてみたが、彼は次のようなことをいっていた。

——友好同盟条約そのものが時代に合わなくなってきた。延長す

るかどうかについては、非常に中国が流動的なので先方の出方次第である——と。

さらに私が突っ込んで、交渉がうまくいかないときは自動延長になるのかどうかと質問すると、彼は「現行の条約がそのまま延長されるのは不自然なことだ」といっていた。

他の研究者にも同様の質問をしたわけだが、彼らは決して友好同盟条約が「死滅した」とか「廃棄する」とはいわなかっただけに、カーピツァ部長の意見は印象的であった。

さて、このように中ソ対立が続いており、中ソ友好同盟条約に関して両国が「流動的」であるとすれば、日本外交の道もおのずと決まってくるよう。

すなわち、下手な操作をやめ、真に自主性のある道を探していくべきではなからうか。また、外交的選択のあり方として「待つ」ということも非常に大切なことである。

(講演要旨)

ハ略歴V昭和11年生まれ。35年東京外国語大学中国科卒。40年東京大学大学院社会学研究科修士及び博士課程終了。現在に至る。中国問題の第一人者。著書「現代中国論」「中国をみつめて」「中国像の検証」ほか多数。